

平成19年度 川上・川下ネットワーク構築支援事業
成 果 報 告 書

| | | | |
|-----------------|--|-----|----------------------------|
| 委託法人名 (代表者名) | 財団法人宮崎県産業支援財団 理事長 東国原 英夫 | 所在地 | 宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂 16500番地2 |
| 契約名 (テーマ名) | 宮崎県内中小企業の自動車産業への参入促進を図るための ネットワーク構築事業 | | |

1. 委託業務の概要

我が国の経済は景気拡大期にあると言われているものの、地域や業種によっては依然として厳しい環境にさらされている。特に本県では、有効求人倍率が全国平均より低い水準で推移しており、地域経済の活性化が急務の課題となっている。

このような中で、九州内では、日産自動車九州工場やトヨタ自動車九州、さらにはダイハツ九州などの自動車メーカーの進出に伴い、特に福岡、大分、佐賀、熊本の北部九州において自動車関連産業の集積が昨今、急速に進んできた。また、本田技研工業が2008年より順次、熊本製作所に二輪車生産を集約し、世界のマザー工場機能を持たせる計画を表明するなど、今後も自動車関連産業の集積が進む方向にある中で、北部九州での完成車の年間生産台数は100万台を突破し、現在では年産150万台を目指して、様々な動きが出ている。

さらに、北部九州では、関連企業40社以上を誘致し、系列部品メーカーの集積も進んでおり、福岡、大分両県の自動車関連工場の立地件数は、2006年が計28件、2007年上期が計18件に上っている。しかしながら、宮崎、鹿児島両県では2006年が計4件、2007年上期は計1件にとどまっており、本県においては、今までのところその効果が本格的に波及していないのが現状である。

今後本県経済が成長するためには、従来の企業誘致だけでなく、地元企業の内発的な発展による自動車産業への参入を進めることが大変重要であるとの認識のもと、地元企業のネットワーク化、情報の共有化、技術力向上を図るため、以下の事業を実施した。

川上・川下フォーラムの構築……県内の自動車関連企業(川下企業)とその取引企業(川上企業)の17社からなるフォーラムを構築し、これら企業間の情報の共有化及び高度技術の習得や研修に取り組むためのネットワークづくりを行うため、フォーラムを設置し、キックオフ会などを開催した。

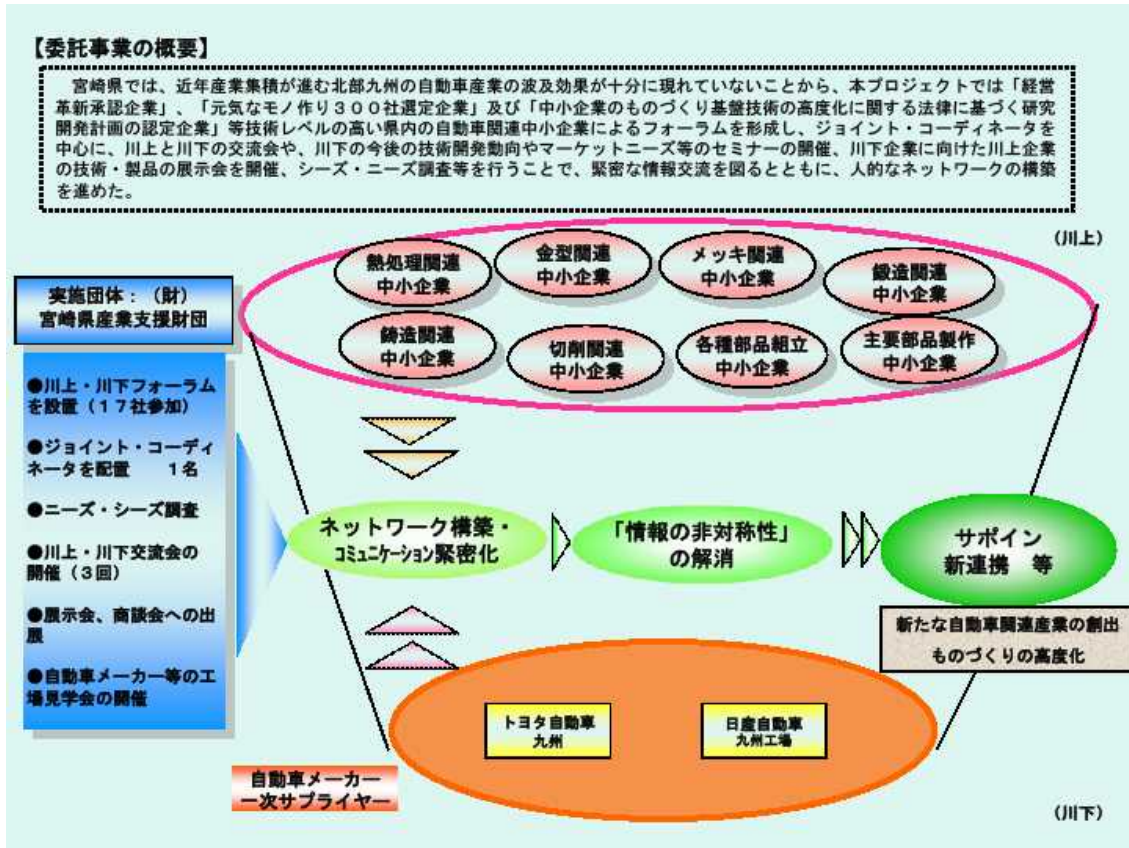
ジョイント・コーディネータの配置……フォーラム構成企業間のシーズ、ニーズのマッチングと連携を進めるため、ジョイント・コーディネータを配置した。

川上・川下交流会の開催……自動車メーカーの技術部門社員などを講師に招きセミナーや交流会などを開催した。

販路開拓事業……川上・川下フォーラム構成企業が開発した製品などを国内の展示会などに出展し、自動車メーカーや一次サプライヤーなどに対する販路の開拓を支援した。

シーズ・ニーズ調査……取り組みの遅れている本県製造業の新規参入の可能性シナリオをテーマに、ユーザーのニーズや本県製造業の現状及び動向把握などから見た調査を実施した。

(概要図)



1フォーラム構成企業者数及び企業者名

| 川上中小企業者 | 川上中小企業者数 | 川上中小企業者・団体名 |
|---------|----------|--|
| | 14 | 株式会社ニチワ、丸栄宮崎株式会社、株式会社シンコー精機 株式会社福永樹脂、株式会社ヒーテック、株式会社名古屋精密金型 マイクロエース株式会社、株式会社巧研、株式会社システム技研 株式会社池上鐵工所、有限会社佐土原機械、森山工業株式会社 株式会社中川機器製作所宮崎工場、株式会社花菱塗装技研工業 |

| 川下企業者 | 川下企業者数 | 川下企業者・団体名・有識者名 |
|-------|--------|--------------------------------|
| | 3 | 株式会社ホンダロック、宮崎アスモ株式会社、株式会社宮崎ミツバ |

2. 事業実績

(1) フォーラム(シンポジウム・交流会等)開催実績

| フォーラム名等 | 参加企業 | | 参加数 | 開催日 | 開催内容 |
|---------------------------|------------|------|------------|----------------|--|
| | 川上企業 | 川下企業 | | | |
| キックオフ会 | 13社15名 | 3社3名 | 16社 18名 | 9/14 | 構成企業間の名刺交換を行った(第1回川上・川下交流会と同時開催)。 |
| フォーラム構成企業工場見学会 | 延べ 6社6名 | - | 延べ 6社6名 | 9/26 9/27 | 構成企業の内、工場見学が可能な6社を他の構成企業が訪問し、各社の事業内容について理解を深めた。 |
| トヨタ自動車九州株式会社及び佐賀県企業の工場見学会 | 3社3名 | - | 3社3名 | 12/10 12/11 | 設備関係のフォーラム構成企業を対象にトヨタ自動車九州株式会社及び佐賀県内の設備関係(自動車関連への進出企業)の工場を見学した。同時にトヨタ自動車九州に対しては、各社よりプレゼンを実施。 |

(キックオフ会、第1回 川上・川下交流会)



(工場見学会)



(2) セミナー・勉強会開催実績

| セミナー名等 | 実施日 | 検討課題(テーマ名) | 参加企業 | |
|-------------|------|-----------------------------------|--------|------|
| | | | 川上企業 | 川下企業 |
| 第1回川上・川下交流会 | 9/14 | トヨタ方式に学ぶ技術革新と経営哲学 | 13社15名 | 3社3名 |
| 第2回川上・川下交流会 | 9/27 | トヨタのモノづくり競争力を支える企業文化～地場企業の参入への期待～ | 10社14名 | 2社2名 |
| 第3回川上・川下交流会 | 12/5 | 地場調達率拡大に向けたカイゼン支援活動 | 6社6名 | 1社1名 |

(第2回 川上・川下交流会)



(第3回 川上・川下交流会)



(3) シーズ・ニーズ調査実績

ジョイント・コーディネータや専門家並びに職員によるフォーラム構成企業の訪問調査や交流会に招聘した講師などからの聞き取り調査を行うとともに、北関東から東北にかけての自動車産業集積地などの調査を実施した。

< 自動車関連産業をめぐる動向 >

本県では、高速道路網(東九州自動車道)の未整備が大きなネックとなり、北部九州の自動車関連産業との取引が活発とはいえない。しかしながら、県内企業の製造した部品が一旦、東海地区の一次、二次などのサプライヤーに運ばれて、再度九州内の自動車メーカーに納品されるケースも多く、物流が発達していない現状でも、参入の機会は開かれている。

現在、北部九州における自動車の年間生産台数は、当面の目標である100万台を超えて、2009(平成21)年度には200万台に達する見込みであるが、九州地区からの純然たる地元調達率は50%を下回っている。このような状況で、地元調達率のアップは九州内の自動車メーカーも大きな課題として認識しており、九州各県の自動車関連企業との連携を模索し始めている。この背景には、購入品が自動車の製造原価の約60%を占めている現状で、東海や関東地方からの物流費を含めた部品調達コストをいかに削減できるかが鍵となってきていることが挙げられる。

< 本県に対する川上企業者のニーズ >

このため、地元企業に対するニーズとしては、まず、部品が挙げられる。特に、単価に占める物流コストの比率が高いメタルや非金属などの大物部品は地元調達のメリットが大きく、自動車メーカーも実際に見積を依頼し始めているケースがある。しかしながら、新規参入に際しては、ジャストインタイムの納入や検査体制確立による品質確保、さらにはコスト、納期などの厳しい要求水準をクリアしなければならず、県内中小企業にとって、自動車メーカーとの直接取引は容易ではない。一方、一部のサプライヤーにおいては、納入条件が自動車メーカーほど厳しくないことに加え、北部九州地区での人材確保が厳しくなっていることから、熊本県北部にまで南下して企業立地を決定したケースも出てきており、物流面のハンディ克服も含め、これらサプライヤーとの関係構築が現実的である。

次のニーズとして治具や設備といった生産設備が挙げられる。特に、九州内では引き続き工場増設が計画されていることに加えて、既存の工場においてもモデルチェンジ時だけでなく、日常的な工程改善の中でも常にニーズが発生していることから、本県企業の参入機会が存在すると考えられる。この点に関しては、いかに相手企業のニーズを的確かつタイミング良く把握できるかが重要であることから、フォーラムの活動のなかで、実際に自動車メーカー組立工場の生産ラインの裏側を見学する機会を設けるとともに、人的ネットワークを築くことで、一次、二次サプライヤーを含めた参入の足がかりを得たことは非常に有意義であった。

先行事例として調査した北関東や東北地方では、中小企業が共同受注グループを結成して自動車産業への参入に取り組んでいる事例があり、特定業種への依存によるリスクや波動性の解消という問題意識の共有、その素地となる経営者間の日常的な交流機会の存在、展示会などへの共同出展、核企業によるリーダーシップや大型投資への決断、支援センターなどのコーディネータによるサポートなどが事業化の成功要因となっている。

< 本県製造業の自動車関連産業への新規参入のシナリオ >

まとめとして、本県企業の新規参入のシナリオとして、自動車メーカーとの直接取引ではなく、一次、二次サプライヤーへの納入実績を作るところから着手することや、量産対応に伴う大規模な設備投資や人材確保が必要となる部品もさることながら、単発的な取引も可能な生産設備を手掛けることなどが想定される。その上で、支援施策としては、自動車メーカーOBなどノウハウを有するアドバイザーによる発注情報の収集や地場企業の指導・相談(工程改善、展示会出展支援等)、共同化のコーディネート、宮崎と北部九州間の物流コスト低減に向けた物流共同化の促進などが想定される。

(4) 販路開拓実績

| 展示会名等 | 参加企業 | | 開催日 | 開催場所 | 開催内容・検討課題等 |
|---------------------|------|------|---------------------|--------------------|-----------------------------|
| | 川上企業 | 川下企業 | | | |
| 中小企業テクノフェアIN九州 2007 | 11社 | - | 10/10 ~ 10/12 | 西日本総合展示場 (北九州市) | フォーラム構成企業のパネル、製品の展示と会社案内の配布 |
| 九州自動車部品取引商談会(日産系) | 1社 | - | 10/11 ~ 10/12 | " | 日産自動車系一次サプライヤーとの商談会 |
| モノづくりフェア 2007 | 11社 | 1社 | 10/24 ~ 10/26 | マリンメッセ福岡 (福岡市) | フォーラム構成企業のパネル、製品の展示と会社案内の配布 |
| 九州自動車部品取引商談会(トヨタ系) | 4社 | - | 10/25 ~ 10/26 | " | トヨタ自動車九州系一次サプライヤーとの商談会 |

(中小企業テクノフェアIN九州 2007)



(九州自動車部品取引商談会(日産系))



(5)ジョイント・コーディネータの配置及び果たした役割について

| 氏名 | 所属 | 専門分野 | 川上・川下間のシーズとニーズのマッチング及び連携コーディネートの内容等 |
|-------|----|------|--|
| 松浦 精二 | - | | <ul style="list-style-type: none"> 川上企業と川下企業のマッチングを行い、実際に数件の案件について、具体的な話し合いが続けられている。 九州各県の支援センターとの人的ネットワークを活用し、自動車メーカーから講師を招聘した。 |

3. 本事業の実施結果(成果)及び評価

成果

ア 川上・川下フォーラムの構築

フォーラムを構成している川上企業と川下企業との間で、樹脂部品、ダイキャスト部品、そしてプレス部品など数件の話し合いが進められている。

イ 川上・川下マッチングの促進

ジョイント・コーディネータが有する九州各県の支援センターとのネットワークを活用した結果、講師として招聘できた自動車メーカーとフォーラム構成企業との人的ネットワークが構築でき、商談会でもこの方々を通じて、一次、二次サプライヤーへの積極的な働きかけが実現できた。

さらに、自動車メーカー側からは今後につながる様々な提案が示されており、これら系列のサプライヤーを含めて、引き続きマッチングに向けた関係が維持できることとなった。

評価

本県では、地理的なハンディからこれまで北部九州地区の自動車メーカーに対する働きかけは遅れがちであったが、当事業によって人的ネットワークを構築でき、加えて今後に対する提案もなされていることは非常に有益なことである。また、フォーラム構成企業の間でも取引に向けた話し合いが進められており、今後も支援していく。

4. 連携プロジェクトへのアプローチについて

| 連携プロジェクト名 | 対象分野 | 今後のアプローチ | 参加企業数 | |
|-----------|------|----------|-------|------|
| | | | 川上企業 | 川下企業 |
| 該当無し | | | | |

(その他アプローチについて)

| 対象分野 | 今後のアプローチ | 参加企業数 | |
|------|----------|-------|------|
| | | 川上企業 | 川下企業 |
| 該当無し | | | |

5. その他

| 相談内容 | 回答実績 |
|------|------|
| 該当無し | |

6. 今後の取組み方針

本事業で構築したネットワークをもとに、今後も自動車メーカーなどを招いた講演会や勉強会、さらには工場見学などを開催するとともに、事業を通じて提案のあった内容については、実現に向けた準備を進めていきたい。

さらに、川下企業のノウハウを活かした工程改善指導や、川上企業間の連携による共同受発注、共同物流、展示会への共同出展のコーディネートなど、地元企業の自動車産業への参入に向けた具体的な取り組みに対する支援策も視野に入れ、本県の自動車産業振興に取り組んでいきたい。